

日本人はどれくらい宗教団体を信賴しているのか

——宗教団体に関する世論調査から——

石井 研士

はじめに

近年、宗教団体を取り巻く社会状況は、より深刻さを増し先鋭化している。

昭和40年代に初めて社会問題化した過疎化は、近年、たんに情報や理念として理解されるだけではなく、伝統宗教の基盤を揺るがす重大な問題として実感されるまでになっている。今後消滅するであろうことが確実視されている限界集落増加のスピードは、^①伝統宗教に致命的ともいえる打撃を与えようとしている。過疎化や限界集落にまで至らなくても、地域共同体の崩壊や

都市部での高い人口移動に伴う地域の紐帯の脆弱化は、伝統宗教を揺さぶっている。

少子化、高齢化、晩婚化、単身世帯の増加といった家族構造の急激な変化も、近年宗教界において実感されるまでになっている。今年1月にNHKで放送された「無縁社会〜無縁死、3万2千人の衝撃〜」（1月31日）では、引き取り手のない孤独死が紹介され、衝撃を与えた。死の儀礼の変化は、すでに多くの研究者の間では指摘されてきたことであるが、個人や家族が日常生活において維持してきた儀礼文化に大きな変容が生じている。神社、寺院と家庭を結びつける装置として機

能してきた神棚、仏壇の保有率は減少し、参拝状況も悪化している。一方で、世界遺産やパワースポットへの急激な関心は、こうした中で生じている現象なのである。

一般的にいつて、日本人は初詣やお盆・お彼岸に社寺へ参詣するからといって、あるいは観光やパワースポットで参ったからといって、宗教団体と関わっているとは考えない。日本人が宗教団体と考えているのは、新宗教やキリスト教である。儀礼的な広がりとは別として、教会に帰属するキリスト教徒は、『宗教年鑑 平成20年版』記載の信者数でも、世論調査の結果でも、人口の1パーセントほどに過ぎない。また、これまでの研究成果によれば、新宗教は、社会構造や価値観が大きく変わったときに、人々の苦悩の受け皿となってきた。しかしながら、1995年のオウム真理教事件もあつてか、宗教教団による布教は控えめとなり、我々一般の日本人も現在は総体的に関心を失った状態にある。

ところで、日本人と宗教団体との関わりや知識が一般的に薄れつつあるときに、宗教団体の公益性、公共

性に関する議論が盛んになっている。盛んになっているといっても、一般社会においてではない。関心を示したのは宗教界であり、一部の研究者であつた。

公益法人制度を抜本的に改革するために、公益法人制度改革関連3法案が2006年5月に成立した。2年後の2008年12月から施行されている。今回の法改正は、財団法人、社団法人、中間法人に関わるもので、直接、宗教法人の制度的変化を求めるものではない。しかしながら、この頃から宗教に関する新聞や情報誌で「宗教法人の公益性」に関する記事が掲載され、関係団体が相次いでシンポジウムや研究会を開催するようになった。

宗教団体の公益性に関する基礎的作業

短くしてしまふと誤解を招くが、「個々の宗教団体の組織的活力や信徒の『社会に役立ちたい』という気持ちを社会に生かせないかという問題の設定」⁽²⁾をすることを社会貢献と関連づけ、あるいは「宗教集団自体が、ソーシャル・キャピタルを醸成する媒体として社会に貢献

しているという考え方⁽³⁾を宗教団体や社会に対して提案する研究も生まれている⁽⁴⁾。

本論が問題にするのは、こうした、ある意味、政治的政策的な動向や主張の基礎となる現状の把握である。宗教団体に関する問題が社会的に少なくないにもかかわらず、「宗教団体」そのものの把握は進んでいないのが現状である。たとえば、宗教団体に関する基本的な資料を提供しているとして頻繁に引用される文化庁編『宗教年鑑 平成20年版』のデータによれば、日本の宗教団体は22万3千、宗教法人は18万2千、信者数は2億660万人となる。宗教法人数以外は自己申告であり、調査協力を得ている宗教法人も包括宗教法人に限定されるため、宗教団体数、信者数はあきらかに実態とは異なっている。しかし、宗教団体数、信者もしくは会員は、社団法人でいうような「団体」や「会員」とは基準が異なっており、一概に「不正確な数字」といい切ることもできないのである。

宗教団体に関するデータの中で、本論文が取り上げるのは「宗教団体への信頼」についてである。現状で、

日本人がどの程度、宗教団体のことを知り、信頼しているかは、上記で述べたような文脈のみならず、重要なテーマである。また、紙面の都合上もテーマを絞ることにしたい。宗教団体の現状に関する基礎的な資料を得るために、1999年から5年ごとに宗教団体に関する世論調査を行ってきた。2009年の調査で3回目となり10年間の変化を把握できるようになった⁽⁵⁾。

日本人の宗教性の変化と現状

最初に、「信仰の有無」など、日本人の宗教性に関する必要な最小限のデータを順に示しておく。

(1) 信仰の有無

「あなたは何か信仰を持っていますか」「あなたは何か宗教を信じていますか」という質問は、信仰心がどのように変化したかを知るための、最も基本的な質問である。回答者はごくふつうの日本人であり、一般の日本人が「信仰」「宗教」という日常的に使用される言葉で回答することには十分な意味がある。

日本人の場合は、特定の教団や教会に帰属し、そこ

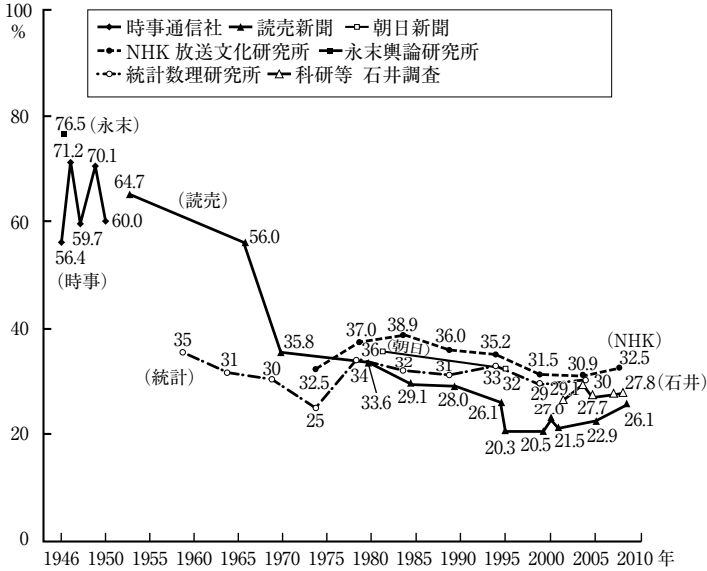


図1 「信仰有り」と回答する人の割合の推移 ※NHKは「『神』を信じている人の割合」

で示される教義や儀礼を遵守する人はごく一部である。教団に帰属していなくても信仰や信心が「ある」と回答する日本人が2割ほどいることになる。戦後実施された世論調査による「信仰の有無」に関する結果を示すと図1のようになる。

昭和20年代に実施された複数の世論調査の結果を見ると、「信仰有り」の割合はかなり高い。時事通信社による調査では、最も高い回答率は71・2%、最も低い回答率でも56・4パーセントとなっている。1946年の永末世論調査研究所の世論調査では76・5パーセント、1952年の読売新聞の調査では、64・7パーセントとなっている。

こうした高い「信仰有り」の割合は、その後、しだいに低下していった。現在は、調査によって数値は若干異なるが、30パーセントを下回っている。戦後60年間の間に、日本人の「信仰有り」は60パーセントから30パーセントを切るまでになった。あるいは多数派であった「信仰有り」は、現在では明らかに少数派であるという言い方もできる。

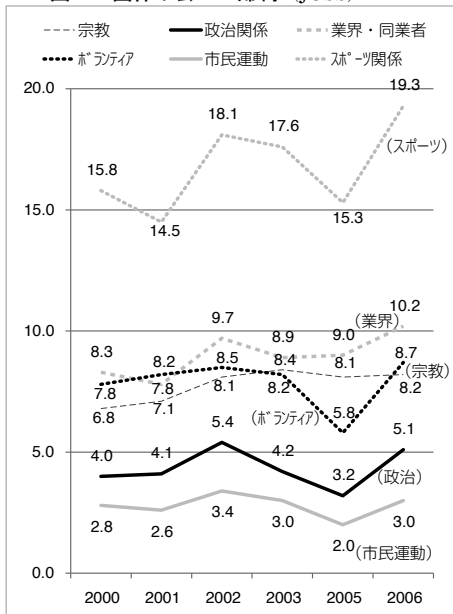
(2) 宗教団体への帰属と帰属している宗教団体

日本人に限らず、とくに国際比較を考慮したときに、宗教性を理解する場合の目安のひとつに教団への帰属がある。メンバーシップを持った会員であるかどうか、そうした意識と活動を行っているかどうかは重要な質問項目となる。

これまで世論調査では、信仰の有無を尋ねた後に、「その宗教はどのようなものですか」と質問する形で宗教の系統を聞くのが一般的であった。JGSSでは「あなたは、次にあげる会や組織に入っていますか」という形式で、政治関係の団体や会、業界団体・同業者団体などと並んで「宗教の団体や会」への帰属が質問されている。図2は、JGSSの調査結果を他の制度を含めて表示したものである（JGSSに関しては注5参照）。

変化が理解しやすいようにスケールを作成してあるが、「スポーツ関係」を除いては、どの団体や会にも大きな変化はないようである。帰属している割合の高い「団体や会」は「スポーツ関係」で、他は1割以下であった。低い帰属は「市民運動」「政治関係」で、およそ5パー

図2 団体や会への帰属 (JGSS)



セント以下であった。「宗教の団体や会」の帰属については、「業界・同業者の会」「ボランティア」とともに、5パーセントから10パーセントの間に収まっている。調査期間内の変化はほとんど見られない。「宗教意識調査2003」「宗教意識調査2008」では、信仰の有無とは別に、「あなたは何か特定の宗教団体に入っていますか」という設問を設けた。JGSSの調査年と合わせて結果を示すと表1のようになる。面

表1 宗教団体への帰属

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
JGSS	6.8	7.1	8.1	8.4	—	8.1	8.2	—	—
宗教意識調査	—	—	—	8.8	—	—	—	—	6.8

接方式の世論調査によると、宗教団体の帰属はすべて1割以下であった。

「宗教意識調査2003」では、「宗教団体に入っている」と回答した人に、具体的な所属宗教団体名を尋ねている。⁽⁶⁾他方でJGSSでは、組織への帰属の質問とは別に「あなたは、信仰している宗教がありますか」と尋ねた上で、具体的な宗教団体を尋ねている。それゆえに、JGSSの場合には、教団への帰属に関する質問の回答割合と、帰属している教団の割合は一致していない。

表2は「宗教意識調査2003」の結果で、「宗教団体に入っている」と回答した8・8パーセントの内訳である。あくまで回答者の自己申告であり、帰属する団体をどのように認識しているかによって回答は異なってくる。たとえば「神道」が神社神道なのか、それとも

表2 帰属する宗教団体（宗教意識調査・2003年）（%）

1. 神道	0.4
2. 伝統的な仏教団体	1.6
3. キリスト教系	1.1
4. 創価学会	3.7
5. 立正佼成会	0.3
6. 天理教	0.4
7. 真如苑	0.4
8. その他の宗教団体	0.9
9. わからない	1.6

「教派神道なのか、神道系の新宗教なのかはわからない。「伝統仏教」の中に仏教系の新宗教が含まれていることも十分に考えられる。

調査結果を見ると、最も帰属の多かった団体は創価学会で、全体に占める割合は3・7パーセントだった。ついで「伝統的な仏教」（1・6%）、「キリスト教」（1・1%）となる。「キリスト教」の割合は、『宗教年鑑』（文化庁編）の信者数の割合とほぼ同じとなっている。⁽⁷⁾先に述べたようにJGSSは、「宗教の団体や会」への帰属を回答した者に対して具体的な教団名を尋ねているわけではない。その結果、表3を見ても分かるように、

表3 帰属する宗教団体(JGSS)(%)

	2000	2001	2002	2003	2005	2006
仏教	8.8	8.7	7.1	8.2	11.0	9.5
禅宗(曹洞宗・臨済宗)	3.2	3.1	2.2	1.8	1.8	2.4
天台宗	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.5
浄土宗	2.0	1.6	1.4	1.5	2.0	1.3
浄土真宗(本願寺・門徒宗・南無阿弥陀仏)	7.8	6.6	6.0	7.1	7.6	8.0
真言宗	2.2	2.6	1.9	2.1	2.4	2.2
日蓮宗	1.9	1.6	1.9	1.0	1.3	1.4
時宗	0.1	0.0	0.0	0.1	—	—
法華経・法華宗	—	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
本門佛立宗	—	—	0.1	0.0	0.1	0.0
神道	0.9	0.6	0.3	0.3	0.6	0.3
稲荷大明神	—	0.1	0.0	0.0	—	—
大山ねずの命神示教会	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	—
仏教+神道(仏様・神様)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3
キリスト教	0.4	0.6	0.6	0.9	0.8	0.5
カトリック	0.2	0.0	0.1	0.4	0.3	0.2
プロテスタント	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2
ギリシア正教 (日本ハリストス正教会)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
エホバの証人	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
世界救世教	—	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
統一教会 (世界基督教統一神霊協会)	—	—	0.1	0.1	0.0	0.0
創価学会	2.0	1.7	2.4	2.4	2.2	2.5
立正佼成会	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3
霊友会	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
仏所護念会	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
幸福の科学	0.0	0.0	0.0	0.1	—	0.1
宗教真光・真光	0.1	0.1	0.2	0.2	—	0.0
天理教	0.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.3
真如苑	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3
PL教団	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
霊波之光	0.0	0.2	0.1	0.1	—	—
白光	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
生長の家	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
金光教	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0
黒住教	—	—	—	0.0	—	0.1
御獄教	0.0	0.0	0.1	0.0	—	—
先祖供養	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3
日蓮正宗	—	—	—	—	0.5	0.7

※数値はJGSSの結果を回答者全体に占める割合に直したもの。

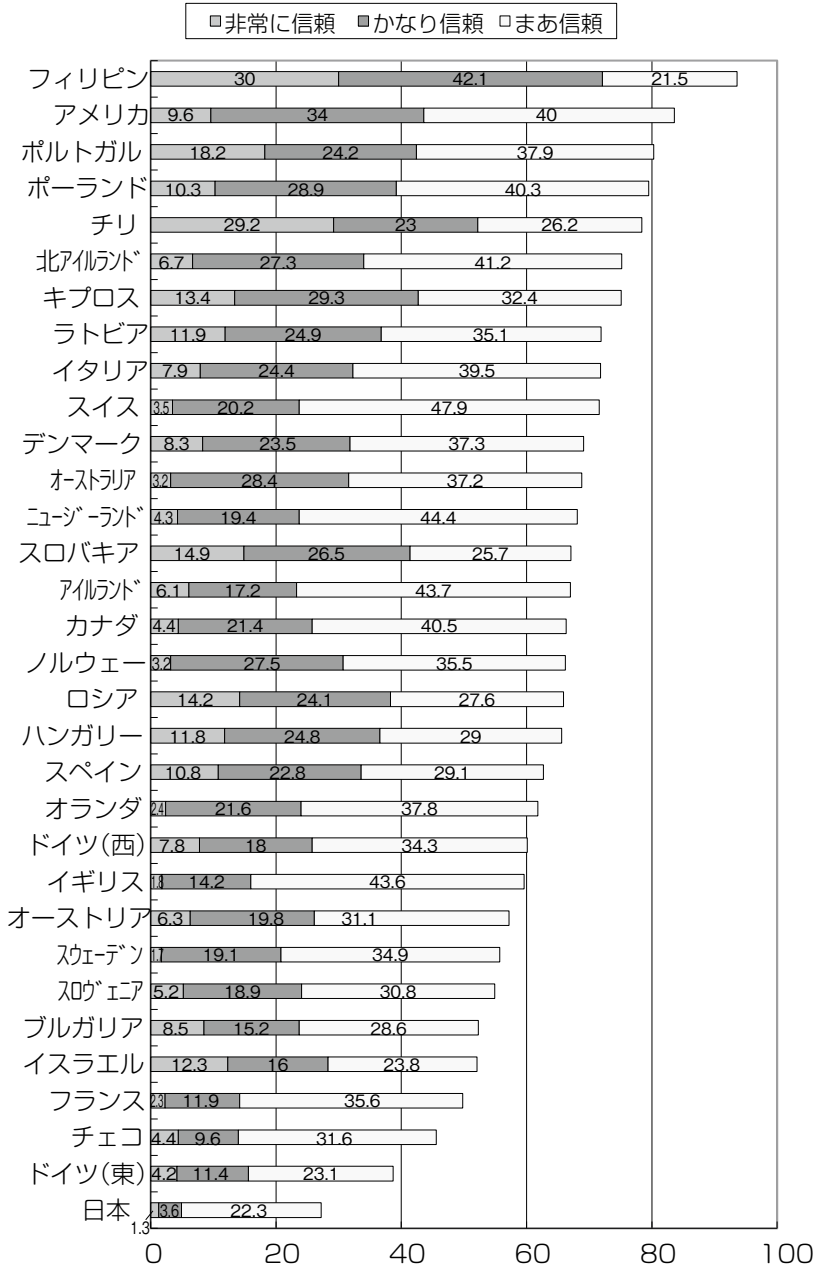
「0.0」は、実際に回答者はいるが全体に占める割合が0.05以下の場合、

「—」は、該当者がいない場合

全体に占める帰属の割合の合計は3割を超えている。
 伝統仏教の各宗派を回答した者の大半は、いわゆる
 「家」の宗教を回答した者であろうと考えられるが、一

部新宗教の信者が含まれていると考えられる。宗派名
 ではなく特定の教団に帰属していると答えた者で最も
 多かったのは、ここでも「創価学会」で、2006年は2・

図3 宗教団体の信頼度・国際比較 (ISSP・1998年)



5パーセントだった。

宗教団体への信頼度

戦後行われた宗教に関する世論調査をみると、いくつか興味深い点に気づく。たとえば、「宗教」と「宗教団体」とが区別されておらず、質問内容から質問された個人が曖昧なまま回答を余儀なくされる場合が少なくない。明確に「宗教団体」に関する質問をする際には、「オウム真理教」や「改正宗教学法人法」といった、具体的な教団名や事件に関するものである。宗教団体への信頼度に関しても、一般的には「宗教団体」というだけで、「宗教団体」がどのような団体を指すかについては、回答者に一任されている。

宗教団体への信頼度に関する質問は、近年になって初めて行われるようになった。1998年に実施されたI SSP調査において、宗教団体への信頼度に関する国際比較と、国内の他の制度との比較の2種類の質問が行われている。⁽⁸⁾

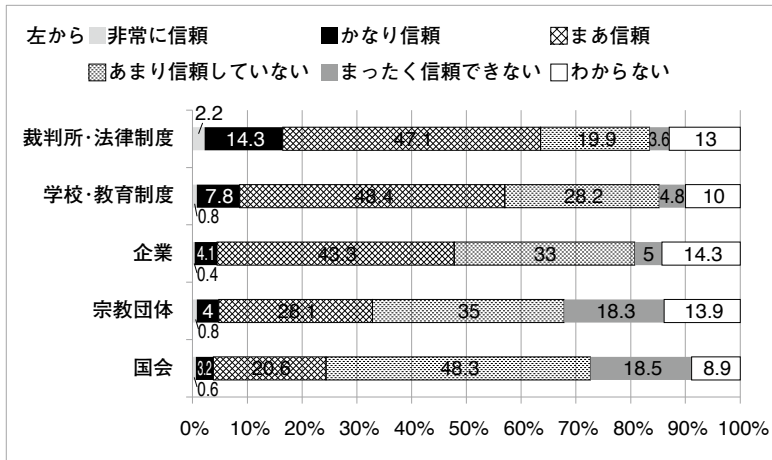
図3は宗教団体の信頼度に関する国際比較である。

調査を行った国はもっぱらキリスト教国で、途上国から先進諸国まで35カ国である。日本人の宗教団体に対する評価がきわめて低いという事実は、調査結果を見ると一目瞭然となる。日本は信頼度（非常に信頼）「かなり信頼」「まあ信頼」の合計に関しては35カ国中最下位で、27・2パーセントにとどまった。

国内の他の制度と比較した調査結果をみると（図4）、最も高い信頼を得たのは「裁判所や法律制度」で、回答者の7割以上が「信頼している」と回答している。その次は「学校などの教育制度」で55パーセント、「宗教団体」は「国会」を上回ったが36・5パーセントにとどまった。「宗教団体」の信頼度の低さは他の調査でも確認することができる。J G S Sは2000年から2006年まで、組織・制度の信頼度調査を実施している。我々日本人が日常生活において接触する機会の多い組織・制度15の中で、「宗教団体」は一貫して最も信頼度の低い組織である（表4）。

「病院」「新聞」の信頼度が最も高く9割近い。「中央官庁」「労働組合」「国会議員」「市区町村議会議員」が

図4 他の制度との信頼度の比較 (ISSP・2008年)



4割前後と低くなっているが、「宗教団体」はこうした団体や制度よりさらに低く、調査した項目の中では唯一、10パーセント台となっている。

2000年から2006年までの変化を見ると、信頼度が近似する項目が交代することはあっても、大規模な変化はみられない。2006年の調査結果を、信頼度の高いものから順に示したのが図5である。

以上見てきたように、「宗教団体」と尋ねたときの信頼度は、国際比較も国内の他の制度との比較においても、著しく低いことがわかる。たとえば世論調査で「宗教」のイメージを尋ねると、「こころ」「精神的」という回答が高くなっている。また「宗教の重要性」や「宗教は大切な」という質問の回答結果は、「宗教団体」の信頼度を大幅に上回っているのである。

宗教系統別の信頼度

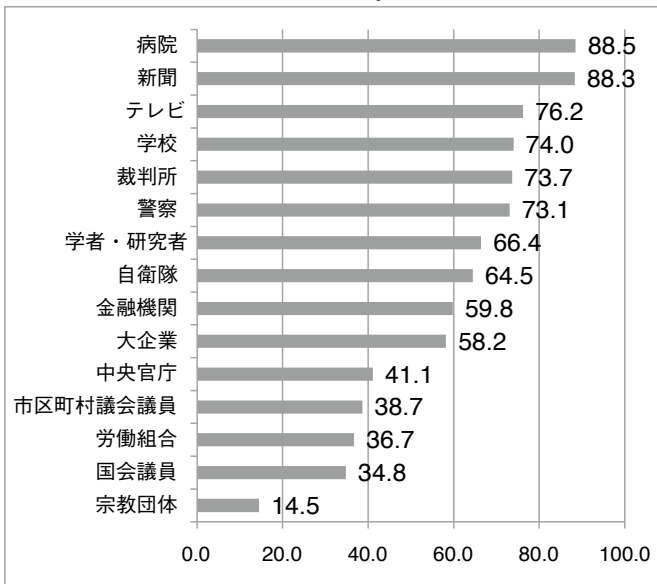
宗教団体調査では、以上のような「宗教団体」全般の信頼度ではなく、系統別の信頼度について尋ねている。より具体的に「宗教団体」のイメージが湧くように、「神

表4 制度・組織の信頼度（JGSS）（％）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2005年	2006年
宗教団体	12.8	13.1	13.4	16.3	15.3	14.5
大企業	51.7	51.3	50.1	53.7	52.3	58.2
学校	76.5	77.2	77.8	79.0	71.3	74.0
中央官庁	43.1	40.5	44.2	43.7	39.2	41.1
労働組合	40.9	38.0	36.5	35.3	32.2	36.7
新聞	89.4	88.4	89.0	89.8	86.2	88.3
病院	86.1	88.3	86.8	87.1	88.7	88.5
テレビ	76.9	79.3	79.0	79.0	75.6	76.2
裁判所	69.0	69.2	72.0	68.5	68.4	73.7
学者・研究者	64.5	64.2	65.2	63.3	59.4	66.4
国会議員	28.8	31.8	28.1	28.7	31.2	34.8
市区町村議会議員	40.5	40.6	36.4	39.8	37.0	38.7
自衛隊	61.6	58.8	53.3	55.8	58.5	64.5
警察	67.3	70.6	67.8	70.3	70.6	73.1
金融機関	56.8	53.6	50.5	53.9	56.1	59.8

※「とても信頼してる」と「少しは信頼している」の合計
 ※2004年、2007年以降は調査が行われていない

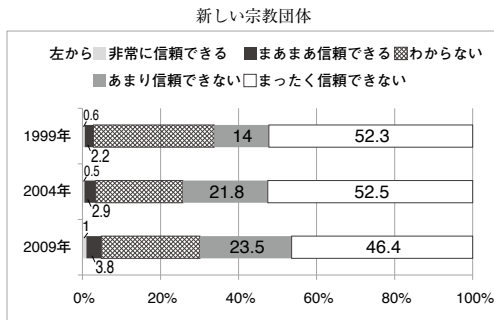
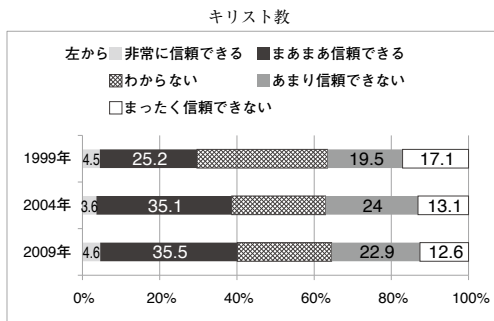
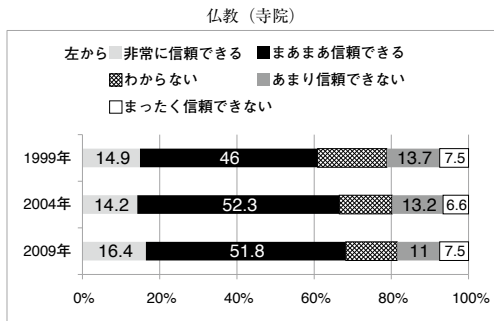
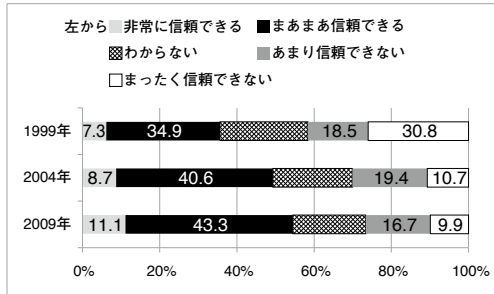
図5 制度・組織の信頼度（JGSS・2006年）（％）



道（神社）や「仏教（寺院）」といった表記を採用している。調査結果を見ると宗教の系統によって、信頼の程度がかなり異なっていることがわかる（図6）。

「神道（神社）」「仏教（寺院）」の信頼度（ひじょうに信頼

図6 宗教団体の信頼度：神道（神社）



できると「まあまあ信頼できる」の合計は、この10年ですぐに増加し、「神道（神社）」で54・3パーセント、「基督教（教会）」は5割を切るが、それでも40・1パーセントである。本論で見てきた「宗教団体」の低い信頼度に見合うような数値は、「新しい宗教団体」が該当するか、「新しい宗教団体」の評価が他の肯定回答を押し下げている

ことになる。宗教団体の系統によって信頼度はかなりの程度、異なっているが、この10年間の変化に着目すると、いくつかの傾向を指摘することができる。まず、総じて宗教団体への信頼度は好転したということが指摘できる。とくに「神道（神社）」の信頼度は大きく変化し、12ポイント増加している。また、「基督教（教会）」が10ポイント

ト、「仏教(寺院)」が7ポイント、「新しい宗教団体」が2ポイント増加した。

誤差を考慮しても、「神道(神社)」の増加は顕著である。他方で、神社神道の基盤をなす氏神信仰の脆弱化が明らかになっており、近年の神社への信頼度の増加は、この10年間に生じた顕著な神社への関心、たとえば世界遺産やパワースポット・ブームなどが背景にあるものと考えられる。⁽¹⁰⁾

宗教団体の信頼度と社会活動

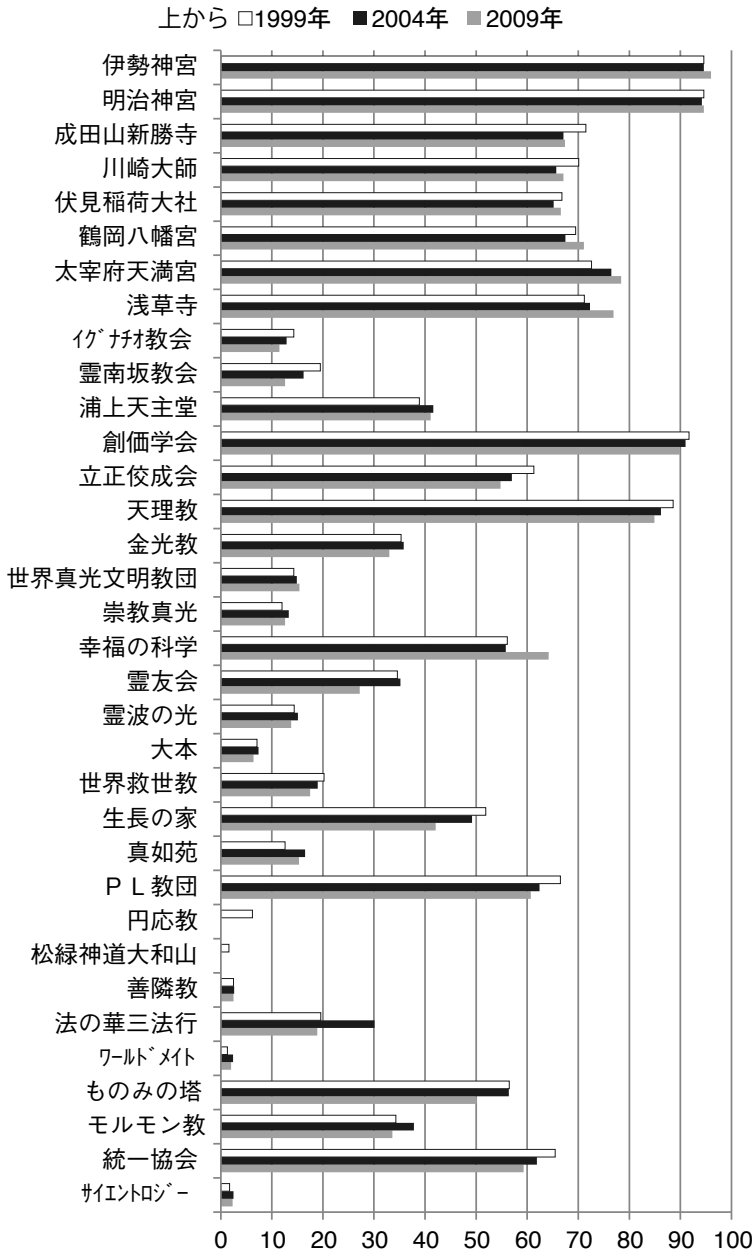
宗教団体調査では、宗教団体の認知度についても調査を行っている(図7)。取り上げた教団は、初詣の参拝者が多い社寺、歴史的に著名であったり、結婚式で知られているキリスト教の教会、信者数が多いかマスコミでしばしば取り上げられる新宗教団体の合計34教団である。

調査の結果、ひときわ認知度の高い一群の団体が見られた。伊勢神宮と明治神宮の認知度は、それぞれ96パーセント、94・6パーセントと、日本人であれば知

らない人はいないレベルであった。創価学会(89・9%)と天理教(84・9%)の知名度もひじょうに高い。50パーセントを超える認知度の高いグループとして、太宰府天満宮(78・4%)、伏見稲荷大社(66・6%)、鶴岡八幡宮(71・1%)、成田山新勝寺(67・4%)、浅草寺(76・9%)といった伝統教団の他に、立正佼成会(54・8%)、幸福の科学(64・2%)、PL教団(60・7%)、ものみの塔(50・1%)、統一教会(59・3%)をあげることができる(数字はすべて2009年)。

先に述べたように、「宗教団体」に対する信頼度はきわめて低い、その場合の「宗教団体」が「新しい宗教団体」を意味しているとすれば、今ここで示した認知度の高い新しい宗教団体によってそうした評価が作られていると考えられるかもしれない。しかしながらデータからはそうした傾向を認めることはできない。創価学会と天理教の認知度はきわめて高いので、2教団を除く立正佼成会、幸福の科学、PL教団、ものみの塔、統一教会を「知っている」と回答した者と、「知らない」と回答した者に関して、新しい宗教団体の信頼度をク

図7 宗教団体の認知度（宗教団体調査）



ロス集計してみたが、結果的には知っている者と知らない者との間で有意な差異を確認することはできなかった。つまり、「知っている」から信頼度が低いという結果は導き出されなかったのである。

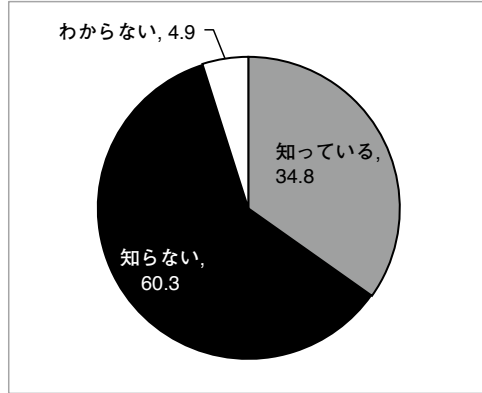
宗教団体の評価が低く、その場合の宗教団体が新しい宗教団体であり、しかも認知度の高い新しい宗教団体によるものではないとしたら、理由は宗教団体そのものよりも他に求められなければならない。加えて宗教団体への低い帰属率や認知度を考慮すると、原因の主たる理由は、我々の新しい宗教団体に関する情報の入手の経路とその質的問題にあるように思える。⁽¹¹⁾

本論の冒頭で述べたように、我が国の宗教団体に関する現状については、必ずしも豊富な資料が存在するわけではない。言い換えれば、わずかな資料や研究者の狭い経験の範囲内で、現代社会における宗教団体が理解されていることになる。冒頭で宗教の公益性に言及したが、問題を「宗教団体の公益性」に限定すると、実態と理念や望ましい関係の構築にはかなりの距離感のあることがわかる。

公益性の概念とも関わるが、一般的に言って、広く宗教と社会との関わりの中で、宗教団体による社会的弱者への取り組みはこれまで社会福祉の文脈で考えられてきた。それゆえに、宗教福祉の源流としては、かなり歴史的にさかのぼるといふ見解が示されることが多い。吉田久一は仏教の福祉思想を述べるに際して、慈悲、縁起から論を始め、行基の福祉思想に注目している。同様にキリスト教では、愛の概念から幕末・明治初期のミッションを背景としたヘボンなどの医療行為について詳述している。⁽¹²⁾ こうした傾向は、多少の時間的ズレが見られても、宗教と福祉の関係を近代以前に求める点は他の著作においても同様である。明治以降は、教育、医療、平和活動をはじめとした多くの社会事業が行われるようになり、現在まで続いていることはよく知られている。しかしながら、小さくはない役割を背負って長く実践を積み重ねてきたにもかかわらず、日本人の評価は芳しくないのである。

図8は「あなたは、宗教団体が、女性や子どものための学校教育活動、弱者のための病院運営などの社会貢

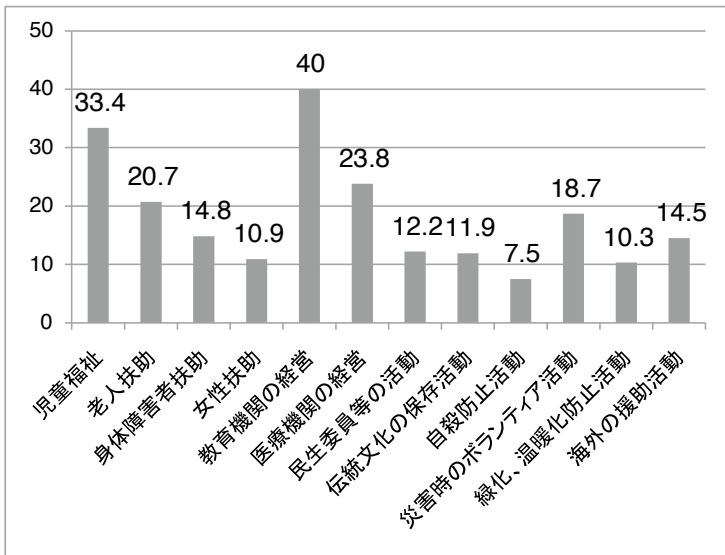
図8 社会貢献活動の認知 (庭野平和財団 2009)



動、病院活動を例に挙げたが、「知っている」は34・8パーセントと、全体の3分の1ほどにとどまった。日本の教育において、宗教団体、とくにキリスト教は女性や子どもの教育に大きな役割を果たしてきた。進学に関してもミッション系の学校が生まれ、宗教団体の経営する医療施設が多く存在することを考慮すると、「知っている」の34・8パーセントは、あまりに低い数

献活動を長い間行ってきたことを知っていますか」と尋ねたときの回答結果である。社会貢献活動を具体的にイメージしやすいように、質問の文中に最も一般的と考えられる学校教育活

図9 知っている社会貢献活動 (庭野平和財団 2009)



値である。⁽¹³⁾
図9は、知っている宗教団体の社会貢献活動を具体

的に複数挙げてもらった結果である。最も知っている宗教団体の社会貢献活動は「小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校などの教育機関の経営」で40パーセントだった。児童の福祉の増進に関する事業（保育所、幼稚園、児童養護施設など）も33・4パーセントと高く、教育との関わりにおける認知は、それなりにあるものと考えられる。その他では「診療所、病院など医療機関の経営」（23・8%）、「老人の扶助を目的とした事業（養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど）」（20・7%）、「災害時のボランティア活動」（18・7%）で、2割ほどにとどまった。

また図10は、宗教団体の行う社会貢献活動の評価に関する結果である。最も多い回答は「宗教団体が勝手にやっていることで、やつてもやらなくてもどちらでもかまわない」で24・4パーセントだった。ついで「宗教団体がこのような社会活動を行っていたことを知らなかった」が22・5パーセントだった。

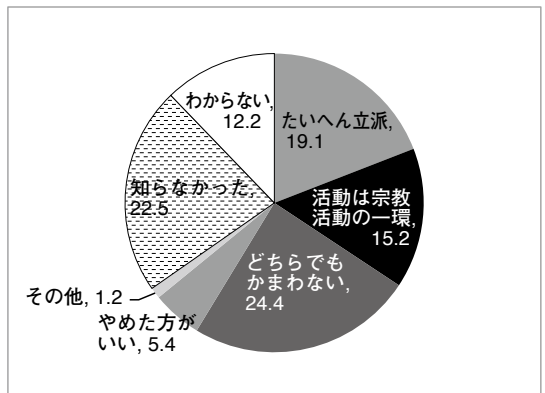
肯定的な評価は、「たいへん立派な活動で、もっと活発に行ってほしい」（19・1%）、「宗教団体がこうした活動を行うのは、宗教活動の一環として当然である」

（15・2%）で、宗教団体の行う社会貢献活動を宣伝と受け止める回答は、わずかに5・4パーセントにとどまった。

最後に、期待する宗教団体の行う社会貢献活動につ

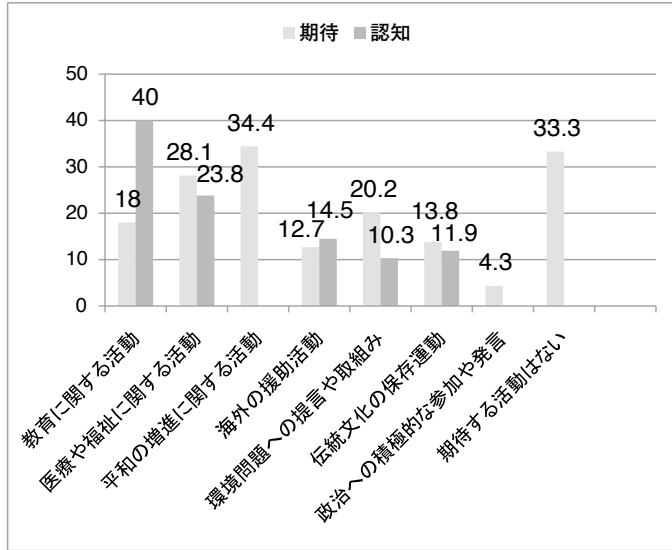
いて見ておきたいと思う。図11の左側の数値が期待する活動、右側が図9で示した、知っている活動の調査結果である。最も期待する宗教団体が行う社会貢献活動は「平和の増進に関する活動」で34・4パーセントであった。宗教団体が行う平和活動には高い評価と認知、期待があるものと考えられる。その他の項目で、認知

図10 社会貢献活動の評価（庭野平和財団 2009）



よりも期待が高くなっている項目は、医療福祉や環境問題など、現在、社会問題化しているもので、宗教団体のより積極的な参加が求められていると考えていい

図11 期待する宗教団体の行う社会貢献活動（庭野平和財団 2009）



だろう。教育に関する活動が認知と比較して大幅に減少しているが、これはすでに教育機関に関しては、新たな展開を望む必要が生じていない点が背景にあると考えられる。そして「政治への積極的発言や参加」を期待する回答はわずかに4・3パーセントだった。

こうした状況は、NPM (New Public Management) といわれるような民間の企業経営手法を政府や行政部門の運営に応用する方法が検討される現在、宗教団体が積極的に参加することが困難であることを物語っている。

おわりに

本論では、昨今の宗教団体を取り巻く社会状況の変化や宗教団体に対する社会貢献の提言を念頭に置き、視点を宗教団体の信頼度に据えることで、宗教団体の現状に関する理解を進めることを目的とした。宗教団体が、いい意味でも悪い意味でも社会問題化するときには、あまりに実態を無視した、性急で、理念的な分析や意見が飛び交っているように思えてならない。研究者の関心も、その時代を象徴すると考える宗教現象

に飛びつきがちである。

宗教や宗教団体を取り巻く状況が激変するなかで、客観的な資料の収集と判断の基礎となる分析が急がれるのではないだろうか。

注

(1) 国土交通省と総務省が2006年に実施した調査によると、全国の過疎地域にある約6万2千集落のうち、4%強にあたる2641集落が高齢化などで消滅する可能性があり、そのうち422集落が、10年以内になる可能性があるという。1999年にも同様の調査が実施されており、その時は、消滅の可能性がある集落は2109だった。7年間で限界集落化するスピードが増したことになる。山口県立大付属地域共生センターが2009年から2年間にわたって実施した限界集落に対するアンケート調査では、草刈りや祭りといった集落活動が10年前と比べて「減った」との回答が42・6%に達し、10年後には「開催できなくなる」との予想が49・3%を占めた。

(2) 稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、2009年、9頁。

(3) 同、39頁。

(4) 私自身は、宗教団体の社会貢献についてこうした立

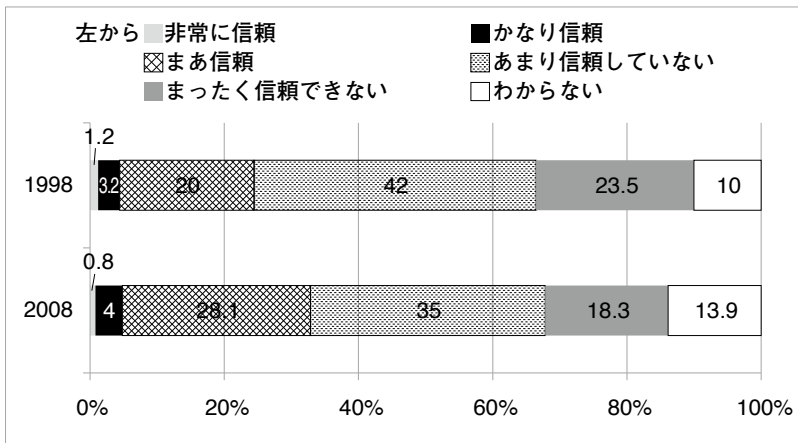
場を取るものではない。この点に関しては、別に稿を設けたいと思う。

(5) 「1999年調査」は1999年11月に、住民基本台帳による満20歳以上の男女2000人（167地点、層化二段無作為抽出法）を対象に、個別面接聴取法で実施した。有効回答率は67・3%。「2004年調査」は2004年10月に、同様の方法で実施した。有効回答率は69・3%。「2009年調査」は、2009年12月に、同様の方法で実施した。有効回答率は68・1%。以上の他に、2003年と2008年に「日本人の神観と宗教意識調査」を実施している。この他にもJGSSが2000年から2006年まで（2004年を除く）、宗教団体への帰属に関する質問を含む世論調査を実施している（JGSSプロジェクトは、アメリカのGeneral Social Surveyにならって、日本人の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、二次利用を希望する研究者にそのデータを公開することを目的として2000年から実施されたプロジェクトである）。

(6) 「宗教意識調査2008」においても同様の質問を行う予定であったが、住民票の閲覧を得る際に、質問が個人情報に鑑みて不適切と行政側から指導を受け、具体的な教団名を尋ねることを断念せざるをえなかった。調査は、葉書で相手の了解を取り付けた後に行われ、回答者は質問に対して回答を留保できるにもかかわらず

- ず、「宗教」に関する調査に関して行政が認めないこと
があり、きわめて遺憾なことである。
- (7) 『宗教年鑑』のキリスト教信者の数値は実数に近いと考
えられている。
- (8) ISSP (International Social Survey Programme) は、多
くの国が参加して毎年同じテーマで行われている。I
SSPでは宗教に関して1991年、1998年、2
008年の3回行っている。日本が参加したのは第2
回からで、調査母体はNHKである。日本の第3回の
調査結果は西久美子「宗教的なもの」にひかれる日本
人(『放送研究と調査』2009年5月)に報告されて
いる。
- (9) この点に関しては『第3回「神社に関する意識調査」報
告書』(神社本庁教学研究所編、2007年)を参照。
- (10) 宗教団体の信頼度の増加は、ISSPにおいても確認
することができる。ISSPでは系統別ではなく「宗
教団体」という把握の仕方であるが、信頼度は199
8年の24.4パーセントから32.9パーセントへと8.
5ポイント増加している(図12)。
- (11) メディア、とくにテレビにおける宗教報道のあり方に
ついては、筆者は問題の指摘と提言を行ったことがあ
る。『テレビと宗教 オウム以後を問ひ直す』(中央公
論新社、2008年)参照。
- (12) 吉田久一『社会福祉と日本の宗教思想』勁草書房、20
03年。

図12 宗教団体の信頼度 (ISSP) (%)



(13)

調査は庭野平和財団を母体にして石井が行った。調査対象は全国の20歳以上の男女4000人で、調査方法は調査員による個別面接調査、有効回答数は30・8%だった。詳しくは『宗教団体の社会貢献活動に関する調査報告書』（庭野平和財団、2009年）参照。

(いしい けんじ／國學院大學教授)